



正岡 千博 議員

本市の農業を考える

問

①「人・農地プラン」のその後は。

②集落営農への取り組みに対する施策は。

③政府が「農林水産業・地域の活力創造本部」を設置、所得倍増の施策への対応は。

答 武智市長

①昨年度は15集落で策定し、本年度は現在21集落で策定が完了している。可能な集落全ての策定を目指し、順次説明会を開催していきたい。

②本年度から取り組む集落営農組織ネットワーク構築事業等を利用し、プ

ラン策定済みの集落に対し働きかけを行う。

③担い手の確保と農業にかかわる方々が、条件に応じた農業活動に適時気軽に参加できる仕組みづくりが先決である。

農業をより魅力あるものとし、地域を守る強い決意のもと、各課横断的にかかわる施策を推進したい。

ため池の耐震性点検・改修

問

①各池の耐震性点検の現状は。

②農水省が財政支援拡充の中、地元負担の軽減を。

③ため池ハザードマップの現状は。

答

久保産業建設部長

①昨年度から県営事業で貯水量10万m以上の宮下新池と客池の耐震診断を実施している。

本年度は、岩崎池と八

反地池の2カ所を予定し、10万m以下の未改修のた

め池は、県より委託を受け、40カ所の耐震性の点検・調査の補正予算を計上している。

②ため池の震災関連で国庫補助が50%から55%になる事業もあるが、上乘せされない事業もあり、公平性の観点から、地元負担金は現状のまま実施する。

③原案は完成しており、他部署との調整と準備ができ次第、広報紙等も利用し、対象地区全世帯に配布する予定である。

買い物難民

問

①買い物難民の現状と対策は。

②他地域等での対策は。

③産直市などの宅配等の取り組みは。

④デマンドタクシーの現状とコミュニティバスの行方は。

答

武智市長

①郊外大型店の進出、後継者不足などから、日用品を取り扱う店舗が減少しており、自家用車等の移動手段を持たず、身体的、経済的に対応が難しい高齢者を中心に深刻な問題になっている。

行政としても共同宅配や移動販売車等の情報収集及び提供に努め、どういった支援ができるか研究したい。

②宇和島市のえひめ南農協が地域自立型買い物弱者対策支援事業により、生鮮食料品や日用品等を

中心に移動販売と、安否確認を行う取り組みを本年度実施する。

③最も有効な方法であると考えられ、そのための住民自治組織の立ち上げに支援していきたい。

④デマンドタクシーの運行当初は、1日平均約22人の利用であったが、今年5月には、平均35人を超える方に利用され、地域住民の認識が進んでいる。

コミュニティバスは、昨年度、検討委員会を開催し、巡回バス方式の交通機関を導入するのが効果的・効果的であると結論を受けている。

今後は、地域住民との合意形成を図り、地域の実情に合った交通体系を整備し、来年度中に試験運転を行いたい。

その他の質問事項

○庁舎等、各施設のゆくえ



ため池の耐震性点検（岩崎池）